

別紙 1 受賞者概要

農林水産大臣賞（被害防止部門（団体））

鳥獣被害対策実施隊に分野毎の専門家を入れ、科学的な視点に基づく被害防止活動やペットフード化等先進的な取組を実施。

こもろ 小諸市

主な取組

（代表者：小諸市長 小泉俊博）

長野県小諸市

猟友会会員の減少などを踏まえ、市では、平成23年度に鳥獣の生態などに知識を有する野生鳥獣専門員1名を採用し、市職員6名からなる実施隊を結成。

若手の捕獲従事者が有害捕獲へ取り組みやすいよう、実施隊の環境を改善。28年末には、実施隊隊長（専門員）、捕獲部（捕獲従事者）、麻酔部（獣医師）や研究部（鳥獣保護員）など、野生鳥獣に関する業務全般を担う組織へ再編。

捕獲状況に関する情報を実施隊の事務局で一元管理することで、信頼性の高いデータに基づく、科学的な被害防止対策を実施する基盤を構築。

さらに、自動撮影カメラを活用した生息状況調査、ICTを用いた捕獲檻の設置、新たな認定鳥獣捕獲等事業組織の発足、専門員による住民への普及を実施。

併せて、捕獲したシカのペットフード利用も実現。

専門知識を有する者を実施隊へ加え、科学的な視点に基づく被害防止活動などを実現したモデルとして、大いに評価される。

農林水産大臣賞（捕獲鳥獣利活用部門（団体））

全国初の調理師専門学校における「ジビエ」の正式カリキュラム化をはじめ、流通体制の整備や衛生管理技術の向上など「ジビエ」の産業化に向けた積極的な取り組み。

くまもとジビエ研究会

（代表者：会長 村田 政文）

主な取組

熊本県熊本市

熊本県内で捕獲されたイノシシやシカの肉を地域資源として活用するため、平成24年度に県内の処理加工施設、飲食店、捕獲従事者、実施隊、行政などが構成員となって「くまもとジビエ研究会」が設立。

研究会では①流通体制の整備、②衛生管理の向上、③消費拡大の3つを柱にジビエ振興に取り組んでいる。

県内外における商談会を開催のほか、平成27年度から、県内の畜産流通卸と各処理加工施設との取引価格の商談を行うなど、流通卸の参入による「くまもとジビエ」の流通体制の整備に向け、積極的に取り組んだ。

また、処理加工施設に対し、施設間の技術格差の是正や、衛生管理の意識向上に向けた研修を実施。併せて、飲食店に対し、処理加工施設の視察や調理方法の体験等の研修を実施。

さらに、調理師にとってジビエが身近な存在になるよう、県内唯一の調理師専門学校で、ジビエの解体・調理の授業を実施。平成27年度から、全国で初めてジビエの授業を正式カリキュラムに導入。

地域における多様な関係者と連携して、流通体制の整備や衛生管理技術の向上などに取り組んでいる「ジビエ」の産業化のモデルとして、大いに評価できる。

農村振興局長賞（被害防止部門（団体））

自治会が中心となり、クマを地域に寄せ付けない対策を継続的かつ精力的に実施。捕獲のみに頼らず、農作物被害を軽減。

猪去自治会

主な取組

（自治会長：山口 弘）

岩手県盛岡市

猪去地区は水稲やりんごの生産が盛んであり、ツキノワグマによる果樹被害等が発生。平成18年には、市内のクマの捕獲数の半数を猪去地区が占めた。

このため、平成19年に自治会が盛岡市へ働きかけ、岩手大学、猟友会(26年度より実施隊)との4者による被害防止活動を開始。平成20年には地区一帯に電気柵を整備するなど、自治会が中心となりクマを地域に寄せ付けない対策を開始。関係者の協力を得ながら、柵周辺の除草活動(緩衝帯整備)を年3回継続的に実施。

また、被害状況の定期的な調査、被害マップのとりまとめ、自治会の回覧板を利用した被害情報の周知・共有を実施。さらに、大学生の研究活動として、センサーカメラを用いたクマの生態状況調査により、農地への侵入防止効果を確認。毎年自治会が開く研修会で情報提供を行うなど、住民の意識向上を図っている。

住民が見回り、電気柵の設置、緩衝帯の整備などを継続的に実施することで、捕獲のみに頼らず農作物被害の軽減等に繋げたモデルとして、評価できる。

農村振興局長賞（被害防止部門（団体））

イノシシ被害の発生初期段階で、早期に総合的な対策や地域住民の知識の醸成などを実施し、被害を軽減。

氷見市鳥獣被害防止対策協議会

主な取組

（会長：杉守 忠典）

富山県氷見市

平成21年に市内で初めてイノシシによる農作物被害が発生、平成22年に協議会を設立。平成25年4月に実施隊を設置し、協議会と連携した対策を実施。

平成26年に「いのしし等対策課」を新設するとともに、「いのししパトロール隊」による柵やわなの見回りなどを実施。生息環境管理に重点をおきつつ、柵の設置や捕獲を組み合わせた総合的な取組を行っている。

また、農作物野生鳥獣被害対策アドバイザーを活用し、市全域の住民を対象に「イノシシ被害対策研究会」を継続的に実施し、イノシシの特性や被害対策の正しい知識の普及に努めている。

教育委員会と連携して、小学生を対象としたイノシシ等野生動物に係る勉強会を開催し、さらに市広報において、毎月1頁の紙面を割いて被害対策の記事を連載するなど、地域住民への知識の醸成を図っている。

被害の発生初期段階で、早期に総合的な対策や地域住民の知識の醸成に努める活動などを実施したことで、農作物被害を軽減したモデルとして評価できる。

農村振興局長賞（被害防止部門（団体））

「自分たちの村は自分たちで守る」住民主導の被害対策に、実施隊や若者など多様な担い手を巻き込み、集落を活性化。

ひがしとみやま

おおやしき

四万十市東富山地区大屋敷集落

（代表者：道倉 久）

主な取組

高知県四万十市

平成24年度に県が始めた事業をきっかけに、集落内での勉強会などを実施。話し合いを重ねた末、「自分たちの村は自分たちで守ろう」との結論に至った。

イノシシ、シカの侵入経路や被害実態などを調査し、マップ化する集落環境調査を実施。実施隊の助言を受けながら、防除方法の指導などの集落検討会を開催。

大月町（近隣の行政機関）から、使わなくなった漁網の再利用の相談を受け、防護柵として活用するモデル園を設置。「まずは漁網で獣害ゼロ」をキャッチフレーズに、集落全員参加で集落環境の整備に取り組み。

柵設置後も、月に一度地域住民による維持管理などを実施し、イノシシ、シカによる被害はほぼゼロに。集落での捕獲やジビエに繋がる取組にも力を入れており、これら取組は市内の他の集落にも波及している。

さらに、1ターンなどの受入や、高知大学の学生を集落に招いて防護柵の設置や鳥獣対策に係る勉強会を開くなど、次世代を担う若者を巻き込んだ住民主導の鳥獣被害対策のモデルとして評価できる。

農村振興局長賞（捕獲鳥獣利活用部門（団体））

異業種参入により、民間主体で、ジビエに適した捕獲技術の普及から衛生的な処理加工技術の確保まで、総合的に展開。

とろ 所産業株式会社及び

株式会社キサラエフアールカンパニーズ

（代表者：所産業株式会社 代表取締役 春日将志

株式会社キサラエフアールカンパニーズ 代表取締役 所千加）

主な取組

岐阜県揖斐川町

所産業(株)は総合建設業から町内の侵入防止柵設置作業の支援に参入し、さらに社員自ら狩猟免許を取得し、平成25年度から獣害対策事業を本格化。ジビエに適した捕獲技術の普及に取り組むとともに、高校・大学などの若年層を対象とし将来を見据えた人材育成を実施。

子会社の(株)キサラエフアールカンパニーズは、処理加工施設のほか、レストランや食肉製品加工所を建設。処理工程毎の検査結果などのデータを蓄積、衛生状態の向上に努めている。また、ぎふジビエ衛生ガイドラインの普及と衛生意識の向上のため、処理加工技術の講習会を実施。

また、他の業者とともに民間主体の「ぎふジビエ推進ネットワーク」を立ち上げ、県や岐阜大学と連携した広域的なジビエの普及活動を実施。

民間団体が主体となって、ジビエに適した捕獲技術の普及、衛生的な処理加工技術の確保などを総合的に展開しているモデルとして、評価できる。